

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 部長 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 部長 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,092,317 (1,106,246)	2,071,813 (1,114,443)	4,467,574
経常損益 (百万円)	2,031	2,922	91,116
四半期(当期)純損益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,774 (26,178)	11,059 (12,737)	42,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,093	25,004	34,310
純資産額 (百万円)	919,829	928,767	966,598
総資産額 (百万円)	2,855,974	2,772,298	2,945,507
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	2.79 (12.65)	5.34 (6.16)	20.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.79	-	20.55
自己資本比率 (%)	27.8	29.0	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,212	60,218	240,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92,670	77,780	190,830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,512	28,442	138,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	343,280	274,178	266,698

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 第113期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第64条第3項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

テクノロジーソリューション

当社の連結子会社である株式会社富士通システムソリューションズは、平成24年4月1日付で、東日本における当社の連結子会社3社を吸収合併し、商号を株式会社富士通システムズ・イーストに変更いたしました。

当社の連結子会社である株式会社富士通関西システムズは、平成24年4月1日付で、西日本における当社の連結子会社5社を吸収合併し、商号を株式会社富士通システムズ・ウエストに変更いたしました。

ユビキタスソリューション

当社の連結子会社である富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社は、平成24年4月1日付で、当社の完全子会社となり、商号を富士通モバイルコミュニケーションズ株式会社に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成24年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

以下の文中において、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期と記載しております。

また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 経営成績の分析

事業環境

当第2四半期（累計）における世界経済は、減速の動きが広がっており弱い回復となっています。欧州では南欧諸国に対する支援体制の整備が進められているものの、金融市場は不安定な状態が続いています。また、実体経済においても政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国では失業率の高止まりを受けて一段の金融緩和策が実施されたものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状況です。新興国は欧州の景気悪化に伴う輸出の減少を受けて成長率が鈍化しております。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要が続いているものの、エコカー補助金の終了や世界経済の減速により、景気は弱めの動きとなっています。

ICT（Information and Communication Technology）投資は、国内では延伸されていた投資案件の再開や通信トラフィックの増加対策などにより堅調に推移しました。海外では景気悪化が続く欧州を中心に企業が投資抑制を強めています。

< 要約四半期連結損益計算書 >

（単位：億円）

	平成23年度 第2四半期累計	平成24年度 第2四半期累計	前年同期比	増減率（%）
売上高	20,923	20,718	205	1.0
売上原価	15,184	15,116	67	0.4
売上総利益 (売上総利益率)	5,739 (27.4%)	5,601 (27.0%)	137 (0.4%)	2.4
販売費及び一般管理費	5,668	5,524	143	2.5
営業利益 (営業利益率)	70 (0.3%)	76 (0.4%)	6 (0.1%)	9.1
営業外損益	90	47	43	-
経常利益	20	29	49	-
特別損益	82	1	84	-
税金等調整前四半期純利益	102	31	133	-
法人税等	120	125	246	-
少数株主利益	39	16	55	-
四半期純利益	57	110	168	-

売上高

売上高は2兆718億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は2.4%の増収です。前連結会計年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが減収となり、L S I が所要低迷の影響を受けましたが、携帯電話が当第2四半期を中心に伸ばしたほか、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は7%の減収になり、為替影響を除くと3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、北米向け光伝送システムやUNIXサーバが減収となりました。

米ドルの平均レートは79円（前年同期比1円の円高）、ユーロは101円（前年同期比13円の円高）、英ポンドは126円（前年同期比3円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約300億円減少し、海外売上高比率は33.5%と、前年同期比2.1ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成23年度 第2四半期累計	平成24年度 第2四半期累計	前年同期比
海外売上高	7,455	6,932	522
連結売上高	20,923	20,718	205
連結売上高に占める 海外売上高の割合	35.6%	33.5%	2.1%

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は1兆5,116億円になりました。売上総利益は5,601億円と、前年同期比137億円の減益になりました。L S I や光伝送システムなどの減収影響のほか、米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが上昇したことにより、売上総利益率は27.0%と、0.4ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は5,524億円と、前年同期比143億円減少しました。グループベースでの費用効率化や、為替影響によるものです。一方、ネットワークなどの先行開発投資は継続して進めております。

この結果、営業利益は76億円と、前年同期比6億円の増益になりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は47億円の損失と、前年同期に比べ為替差損益を中心に43億円の改善となりました。経常利益は29億円と、前年同期比49億円の改善となりました。

税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は31億円と、前年同期比133億円の改善となりました。経常利益の改善に加え、前年同期に震災関連の特別損失75億円を計上していたことにより、

法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は110億円の損失となりました。赤字子会社での業績悪化などにより、税金等調整前四半期純利益に対する税負担が大きくなりました。前年同期比は168億円の悪化となりました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は改善しましたが、前年同期には欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことにより、

セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第2四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は1兆3,404億円と、前年同期比3.2%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連は、大型システム商談の減少や前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やLTEサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。システムインテグレーションは、大型システム商談の減少や通信キャリアの投資がハードウェアヘシフトしている影響があったものの、製造、流通、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスは伸び悩みました。海外は9.9%の減収になり、為替影響を除いても6%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系ヘシフトしている影響により光伝送システムが減収となったほか、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり欧米向けを中心に減収となりました。また欧米の景況悪化によりその他サーバ関連が減収になりました。

営業利益は470億円と、前年同期比13億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワーク関連の増収効果やPCサーバなどのコストダウン効果により増益となりました。海外では、インフラサービスの採算性改善が進みましたが、北米向け光伝送システムやUNIXサーバ、その他サーバ関連の減収影響がありました。

b コピキタスソリューション

「コピキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するコピキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移动通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は5,493億円と、前年同期比6.5%の増収になりました。国内は9.9%の増収です。パソコンは金融分野を中心とした企業向けロット商談により全体としては出荷台数が増加したものの、個人向け販売の不振や販売価格の低下により減収になりました。携帯電話はらくらくスマートフォンをはじめとする多くのスマートフォン新機種発売やタブレット端末の市場拡大により増収となりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器も、前年同期に震災により車両生産が停滞していた影響があり増収となりました。海外は3.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと4%の増収です。パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加したものの、販売価格の低下によりほぼ前年同期並みになりました。モバイルウェアは前年同期に海外の車両生産が停滞していた影響により増収になりました。

営業利益は104億円と、前年同期比60億円の増益になりました。国内ではパソコンが販売価格低下の影響を受けましたが、携帯電話やモバイルウェアの増収効果のほか、構造改革効果がありました。海外では、パソコンで販売価格低下の影響があったほか、米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加しました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は2,686億円と、前年同期比6.8%の減収になりました。国内は11.5%の減収です。LSIは、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動に加え、自社サーバ向けが低迷しました。またデジタルAV向けを中心に市況回復遅れの影響がありました。電子部品も電池が減収になりました。海外はほぼ前年同期並みとなり、為替影響を除くと1%の増収です。LSIは欧州向けを中心に減収になりました。電子部品は、米国向けを中心に電池が減収となりましたが、アジア向けを中心に半導体パッケージが増収になりました。

営業利益は70億円の損失と、前年同期比22億円の悪化になりました。国内では、LSIが減収影響に加えて、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響を受けました。300mmラインは高水準を維持しましたが、基盤ラインが引き続き低下しました。海外では、電子部品が円高による悪化影響はあったものの、半導体パッケージの増収効果がありました。

当社グループは、経済環境・事業環境の変化に対応した製造体制の最適化に継続的に取り組んでいます。その一環として、LSI事業では平成24年4月に最終契約書を締結した岩手工場の株式会社デンソーへの譲渡は、予定通り平成24年10月1日に完了しました。また、平成24年8月には後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡することについて基本契約を締結しました。年内の最終契約締結・本件取引完了を目指します。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は31億円の損失と、前年同期比20億円の悪化になりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産残高は2兆7,722億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,732億円減少しました。流動資産は1兆5,627億円と、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,389億円減少しました。たな卸資産は3,612億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から271億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.93回と、前年同期末並みになりました。固定資産は1兆2,095億円と、前年度末から342億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、当第2四半期（累計）での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことなどにより減少しました。

負債残高は1兆8,435億円と、前年度末から1,353億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に
対する支払いにより減少しました。有利子負債残高は4,282億円と、前年度末から471億円増加しました。普通社債600億円を償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.53倍と前年度末より0.08ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.19倍と前年度末より0.05ポイント増加しました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益の計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,287億円と、前年度末から378億円減少しました。株主資本が四半期純損失の計上や期末配当金の支払いなどにより212億円減少したほか、その他の包括利益累計額が円高の進行などにより145億円減少しました。自己資本比率は29.0%と、総資産の減少により前年度末から0.4ポイント増加しました。

< 要約四半期連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成23年度 第2四半期末
資産の部				
流動資産	17,017	15,627	1,389	16,346
固定資産	12,437	12,095	342	12,213
資産合計	29,455	27,722	1,732	28,559
負債の部				
流動負債	14,174	13,344	829	14,019
固定負債	5,614	5,090	524	5,341
負債合計	19,789	18,435	1,353	19,361
純資産の部				
株主資本	9,260	9,047	212	8,994
その他の包括利益累計額	850	995	145	1,061
少数株主持分	1,254	1,234	20	1,264
純資産合計	9,665	9,287	378	9,198
負債純資産合計	29,455	27,722	1,732	28,559
現金及び現金同等物の 期末残高	2,666	2,741	74	3,432
有利子負債の期末残高	3,811	4,282	471	5,182
ネット有利子負債の 期末残高	1,144	1,540	396	1,749
自己資本	8,410	8,052	357	7,933

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券

有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成23年度末	平成24年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成23年度 第2四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.01回転	0.93回転	0.08回転	0.93回転
D / E レシオ	0.45倍	0.53倍	0.08倍	0.65倍
ネットD / E レシオ	0.14倍	0.19倍	0.05倍	0.22倍
株主資本比率	31.4%	32.6%	1.2%	31.5%
自己資本比率	28.6%	29.0%	0.4%	27.8%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第2四半期累計の売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 () ÷ 6

D / E レシオ：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本

ネットD / E レシオ：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

() 期中平均たな卸資産残高は各四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは602億円のプラスとなりました。前年同期からは50億円の収入増となりました。前年同期に震災関連の特別損失を計上していたことなどにより税金等調整前四半期純利益が改善したほか、欧州子会社の清算などに伴い前年度の税金負担が減少したことにより、法人税等の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは777億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で531億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で280億円支出しました。前年同期からは148億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは175億円のマイナスと、前年同期からは198億円の支出減となりました。第1四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益が赤字だったことなどによりマイナスでしたが、当第2四半期はプラスに転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは284億円のプラスとなりました。普通社債600億円を手許資金で償還した一方、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは9億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は2,741億円と、前年度末からは74億円増加しました。

なお、普通社債600億円を平成24年9月に償還したことにより一時的に減少した手許資金に充当するため、同年10月に600億円の普通社債を発行しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第2四半期末の手許流動性は4,717億円で、現金及び現金同等物を2,741億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,975億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成23年度 第2四半期累計	平成24年度 第2四半期累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	602	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	926	777	148
+ フリー・キャッシュ・フロー	374	175	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	284	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432	2,741	691

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期末日(平成24年9月30日)現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、先進国における景気低迷の長期化や新興国における経済成長の鈍化などの影響を受けて先行き不透明感が高まっています。一方で、国内経済は、東日本大震災からの復興やエネルギー問題という課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また、経済のグローバル化の進展の中で、企業にとって、グローバル市場での地位拡大とリスクへの対応が競争力を維持・拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革(トランスフォーメーション)を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化してお客様のニーズにお応えすることで、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、市場における高機能端末の普及やネットワーク型サービスの拡大などの環境変化を踏まえ、より高度なデータ活用を可能にする技術やICTインフラを追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期(累計)における当社グループの研究開発費の総額は1,146億円です。また、当第2四半期(累計)において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

ビッグデータを簡単/短期間に活用することを可能とする技術を開発

多種にわたる大量のデータ(ビッグデータ)を分析し、その結果を業務や経営の意思決定に活用するための基盤や技術、ツールの整備が急速に必要となっています。そこで、以下のビッグデータの活用に関する取り組みを行いました。

・ビッグデータを簡単に利活用するための分析シナリオを自動的に推薦する技術を開発

ビッグデータの利活用を推進するためには、業務・業種に関するビジネス知識とデータ分析の知識を兼ね備えた専門家と、その専門家が創出した「どのようなデータを組み合わせるのか」「分析結果をどのように解釈・活用するのか」といった分析シナリオが必要とされています。

このため、分析の専門家が持つ高度な知識やノウハウを簡単に再利用することが可能となる分析テンプレート自動推薦機能を開発しました。これは、専門家が創出した分析シナリオを分析テンプレートとして蓄積し、分析対象データの内容や特性に合わせて適用可能な分析テンプレートを推薦します。

本技術により、高度な知識やノウハウを持っていなくても、簡単に分析・予測業務を実施することが可能となります。また、推薦された分析テンプレートの他に、分析のため選択したデータ以外の別のデータを追加することで新たな角度から分析可能になるテンプレートの探索を行い、そのために必要となるデータを提示します。こうすることで、多様なデータの組み合わせパターンを見つけ、データの新しい活用方法を創出していくことが可能になります。

本技術は、今後リリース予定の分析ソリューション構築のためのミドルウェア「Interstage Business Analytics Modeling Server」に順次搭載していく予定です。

・ビッグデータ向けデータ処理の開発期間を約5分の1に短縮する開発・実行基盤を開発

ビッグデータを活用するために、サーバに蓄積された大量データを分析するためのHadoopなどの並列バッチ処理技術や、センサーやPOSなどからサーバに到着したイベントデータをリアルタイムに活用するための複合イベント処理技術(Complex Event Processing: CEP)が利用されています。両処理技術を利用して、ビッグデータを、サービス利用者の業務や経営の意思決定に迅速に活用するためには、並列バッチ処理による分析結果を、素早く複合イベント処理に反映することが必要です。しかし、各処理技術を開発するための処理記述言語などが異なるため、それぞれに開発者が必要となり、開発に時間がかかっていました。

このため、並列バッチ処理と複合イベント処理の処理記述言語を統合的に扱える開発・実行基盤を開発しました。データ流れ図とプロパティ(処理パラメーターに相当)を使用して処理内容を同基盤上で定義すると、並列バッチ処理と複合イベント処理向けのプログラムがそれぞれ自動生成されます。また、複合イベント処理向けのプログラムの処理効率を向上させる方法を自動的に推奨します(並列性抽出機能)。

開発した基盤を、店舗でのPOS分析に基づく特定顧客層向けのクーポン発行の事例に適用した結果、並列バッチ処理プログラムの開発から複合イベント処理プログラムの開発までの期間が8週間から1.5週間と約5分の1に短縮できました。また、並列性抽出機能により、複合イベント処理の効率を3.5倍に向上させることができました。本技術は、今後、より機能を充実させ、ビッグデータ向けプラットフォームやミドルウェアにおいて来年度の製品化を目指します。

400ギガビット / 秒級光ネットワークに向けて光周波数を有効利用する技術を開発

データセンターを中心としたクラウド型サービスなど、ネットワークを利用したサービスを支える長距離・都市間光ネットワークでは、様々なニーズに応じた柔軟な通信経路の追加・変更や、大容量化を実現するための光周波数の有効活用が必要になります。しかし、現在の光送受信器(*1)や光スイッチ装置(*2)では、光波長や帯域、通信経路などの変更には、運用を一時停止したうえで、人手による配線のつなぎ替えや、新たな装置の追加導入を行うことが必要となり、新規の回線導入までに時間がかかってしまう課題があります。また、ネットワークの運用中に通信経路が頻繁に変更されると、光信号の周波数配置に断片的な未使用領域が発生し、新規回線に必要な通信経路や帯域の割り当てができず、ネットワーク機器の利用効率が下がる課題があります。

これらの課題を解決するため、ネットワークの構成をソフトウェアで変更可能な光送受信器と光スイッチ装置を開発しました。また、光信号の周波数配置の断片化された領域を連続した領域に集約することで、大容量データでも使用可能な帯域を確保するネットワーク制御方式を世界で初めて開発し、通信容量を最大40%改善できることを実証しました。

本技術により、光ネットワークの構成を柔軟に変更でき、構成機器の利用効率が向上するため、通信経路の追加変更までに必要な時間を短縮し、さらにネットワーク機器の削減による低消費電力化が可能となります。次世代の長距離・都市間向けの光ネットワークでは、400ギガビット / 秒級のシステム導入が検討されており、それらのシステムの実現に向け、さらに研究開発を進めます。

(*1) 光送受信器：電気信号を光信号に変換して送信する光送信器と、受信した光信号を電気信号に変換する光受信器の両者を備えた部品。

(*2) 光スイッチ装置：光信号を電気信号に変換することなく、光信号のまま切り替え可能な通信装置。

b ユビキタスソリューション

らくらくタッチ操作の「らくらくスマートフォン」を発売

スマートフォン市場が急速に拡大するなか、シニア層を中心とした「らくらくホン」ユーザーのスマートフォン利用の意向も高くなってきています。そこで当社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、「らくらくホン」シリーズで培った技術を活かし、初めてスマートフォンをお使いになるお客様のタッチパネルの使い勝手に対する不安を払拭するように工夫した、使いやすいスマートフォンとして「らくらくスマートフォン」を開発し、本年8月に発売いたしました。

ヒューマンセントリックエンジンを搭載し、タッチパネルの操作が不慣れでも、携帯電話のボタンのような押し心地で思い通りの操作ができるよう、「触れる」と「押す」の違いを検知する構造の「らくらくタッチパネル」を新規開発しました。タッチパネルのアイコンに触れるとその箇所の色が変わって選択していることが分かり、そのままタッチパネルを押すことで確定（実行）となります。その際に、指先に振動が伝わり操作したことが実感できるので、安心して操作ができます。

その他にも、手に持っていることを検出して操作が遅くても画面を消灯しない機能や、分かりやすいメニュー、聞きやすい音量と歪みの少ない受話音声とともに実現する受話専用のスピーカー、色調や明るさを調整し常に最適な見やすさを実現する液晶など、使いやすさ、聞きやすさ、見やすさの基本機能にこだわりました。

c デバイスソリューション

エクサフロップス級スーパーコンピュータに向けた光インターコネクト技術を開発

超高速なコンピュータを実現するためには、CPU間で数十テラビット/秒に及ぶデータを相互に入出力できる大容量・高速インターコネクトが必要です。しかし、現在の銅配線による電気接続では、伝送速度の高速化の限界が近いと言われており、光によるインターコネクトの実用化が求められています。この光インターコネクトを実現するため、CPUパッケージに集積可能な小型シリコンフォトニクス光源(*1)を平成23年度に開発しました。光送信器に搭載される光源の発振波長と、その光に情報をのせる光変調器の動作波長にズレが生じると、情報を正しく伝送できなくなるため、従来は温度制御により波長を一致させていました。そこで、光源にも光変調器と同じサイズのリング共振器を設け、光源の発振波長と光変調器の動作波長を自動的に一致させる世界初の方式を開発し、温度調整の機構を不要とすることに成功しました。

今回、本方式を採用した光源と光変調器を同一シリコン上に集積した光送信器を試作し、25 から60 の範囲で毎秒10ギガビットの光変調信号が得られることを実証しました。また、光送信器全体の消費電力を従来に比べ約50%削減しました。

今後、光受信器を集積することで小型の光送受信器を実現していきます。さらに波長多重技術の適用や大規模集積を進め、エクサフロップス級スーパーコンピュータ(*2)に必要な毎秒10テラビット級の光インターコネクトの開発を進めます。

(*1) シリコンフォトニクス光源：シリコン基板上に集積した化合物半導体とシリコンミラーから構成された発光部品。シリコンミラーが発振波長を決定する。

(*2) エクサフロップス級スーパーコンピュータ：浮動小数点演算を1秒間に100京(10の18乗)回行うことができるスーパーコンピュータ。

(5) 主要な設備

当第2四半期(累計)において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

なお、当社の連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社は、平成24年10月1日付で、デバイスソリューションの同社岩手工場を株式会社デンソーに譲渡いたしました。

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
富士通セミコンダクター 株式会社 岩手工場 (岩手県胆沢郡金ケ崎町)	半導体 製造設備	3,888	899	196	1,581 (290)	6,566	531

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	214,816	10.38
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	103,329	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	92,541	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	87,808	4.24
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	51,561	2.49
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	45,177	2.18
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,193	1.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,326	1.42
計	-	731,796	35.35

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

- 富士電機株式会社の所有株式のうち、105,718千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として所有する株式(118,892千株)を含め、合計231,874千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.20%)所有しております。
- 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 平成23年7月4日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書（報告義務発生日平成23年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02
合計	103,918	5.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,831,000	2,053,831	-
単元未満株式	普通株式 15,333,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,053,831	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	676,000	-	676,000	0.03
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	71,000	89,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	14,000	18,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	12,000	12,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	757,000	97,000	854,000	0.04

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

当社は、役員選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

当社は、平成24年8月30日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定いたしました。

(重任)

委員長 大浦 溥（当社取締役、株式会社アドバンテスト名誉顧問）

委員 間塚 道義（取締役会長、取締役会議長）

(新任)

委員 山本 正己（代表取締役社長）

委員 谷内 正太郎（当社取締役、早稲田大学日米研究機構日米研究所教授）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	220,545
受取手形及び売掛金	901,316	736,706
有価証券	60,426	60,680
商品及び製品	139,162	134,126
仕掛品	106,268	138,817
原材料及び貯蔵品	88,686	88,336
繰延税金資産	72,519	69,855
その他	132,708	124,374
貸倒引当金	12,802	10,655
流動資産合計	1,701,782	1,562,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,631	280,614
機械及び装置(純額)	91,831	85,406
工具、器具及び備品(純額)	123,770	122,031
土地	115,614	115,241
建設仮勘定	25,097	28,572
有形固定資産合計	640,943	631,864
無形固定資産		
ソフトウェア	132,274	131,968
のれん	67,526	59,781
その他	30,487	26,752
無形固定資産合計	230,287	218,501
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	142,068
繰延税金資産	65,268	62,985
その他	164,630	160,105
貸倒引当金	6,500	6,009
投資その他の資産合計	372,495	359,149
固定資産合計	1,243,725	1,209,514
資産合計	2,945,507	2,772,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	528,411
短期借入金	67,936	206,501
1年内償還予定の社債	60,986	3,911
リース債務	15,794	14,769
未払費用	342,541	314,273
未払法人税等	18,627	15,698
製品保証引当金	28,398	25,727
工事契約等損失引当金	13,918	8,177
役員賞与引当金	78	-
その他	251,405	216,995
流動負債合計	1,417,438	1,334,462
固定負債		
社債	170,300	170,300
長期借入金	81,926	47,536
リース債務	27,735	26,793
繰延税金負債	27,939	25,942
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	180,491	170,082
電子計算機買戻損失引当金	14,356	11,720
リサイクル費用引当金	6,690	6,917
製品保証引当金	2,006	1,851
その他	49,525	47,425
固定負債合計	561,471	509,069
負債合計	1,978,909	1,843,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,430
利益剰余金	365,300	344,056
自己株式	318	325
株主資本合計	926,039	904,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	9,078
繰延ヘッジ損益	907	174
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	102,151	111,373
その他の包括利益累計額合計	85,000	99,538
新株予約権	78	80
少数株主持分	125,481	123,439
純資産合計	966,598	928,767
負債純資産合計	2,945,507	2,772,298

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,092,317	2,071,813
売上原価	1,518,416	1,511,645
売上総利益	573,901	560,168
販売費及び一般管理費	1 566,850	1 552,478
営業利益	7,051	7,690
営業外収益		
受取利息	1,430	930
受取配当金	2,439	1,480
持分法による投資利益	2,128	1,263
雑収入	2,951	3,133
営業外収益合計	8,948	6,806
営業外費用		
支払利息	4,845	3,731
為替差損	6,703	2,008
固定資産廃棄損	705	1,013
雑支出	5,777	4,822
営業外費用合計	18,030	11,574
経常利益又は経常損失 ()	2,031	2,922
特別利益		
負ののれん発生益	-	199
特別利益合計	-	199
特別損失		
災害による損失	7,529	-
退職給付制度の移行に伴う損失	717	-
特別損失合計	8,246	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	10,277	3,121
法人税、住民税及び事業税	11,319	9,301
法人税等調整額	23,402	3,268
法人税等合計	12,083	12,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	1,806	9,448
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,968	1,611
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,774	11,059

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,806	9,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,813	4,640
繰延ヘッジ損益	16	26
為替換算調整勘定	18,579	9,614
持分法適用会社に対する持分相当額	2,491	1,276
その他の包括利益合計	24,899	15,556
四半期包括利益	23,093	25,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,712	25,568
少数株主に係る四半期包括利益	5,381	564

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,106,246	1,114,443
売上原価	796,912	804,892
売上総利益	309,334	309,551
販売費及び一般管理費	285,144	276,818
営業利益	24,190	32,733
営業外収益		
受取利息	680	446
受取配当金	53	261
持分法による投資利益	118	-
雑収入	1,555	1,545
営業外収益合計	2,406	2,252
営業外費用		
支払利息	2,382	1,877
持分法による投資損失	-	570
為替差損	4,496	551
固定資産廃棄損	503	615
雑支出	2,396	3,316
営業外費用合計	9,777	6,929
経常利益	16,819	28,056
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	717	-
特別損失合計	717	-
税金等調整前四半期純利益	16,102	28,056
法人税、住民税及び事業税	7,678	6,947
法人税等調整額	16,720	7,518
法人税等合計	9,042	14,465
少数株主損益調整前四半期純利益	25,144	13,591
少数株主利益又は少数株主損失()	1,034	854
四半期純利益	26,178	12,737

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,144	13,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,288	1,330
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	15,520	769
持分法適用会社に対する持分相当額	1,824	463
その他の包括利益合計	21,630	1,021
四半期包括利益	3,514	12,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643	11,812
少数株主に係る四半期包括利益	2,129	758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,277	3,121
減価償却費	94,616	88,032
のれん償却額	7,484	7,406
引当金の増減額(は減少)	14,730	18,934
受取利息及び受取配当金	3,869	2,410
支払利息	4,845	3,731
持分法による投資損益(は益)	2,128	1,263
固定資産廃棄損	1,275	1,816
売上債権の増減額(は増加)	124,471	148,953
たな卸資産の増減額(は増加)	34,364	32,139
仕入債務の増減額(は減少)	49,110	79,155
その他	41,078	49,850
小計	77,135	69,308
利息及び配当金の受取額	4,256	2,945
利息の支払額	8,033	3,764
法人税等の支払額	18,146	8,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,212	60,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,763	53,149
有形固定資産の売却による収入	1,910	3,650
無形固定資産の取得による支出	25,693	28,002
投資有価証券の取得による支出	1,233	2,272
投資有価証券の売却による収入	799	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	-
その他	265	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,670	77,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,952	110,869
長期借入れによる収入	27,500	11,500
長期借入金の返済による支出	6,381	16,217
社債の発行による収入	60,523	5,767
社債の償還による支出	100,000	62,678
自己株式の売却による収入	8	5
自己株式の取得による支出	19	14
配当金の支払額	11,367	11,583
その他	13,704	9,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,512	28,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,438	3,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,384	6,952
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,071	528
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,280	274,178

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	2,271百万円 ・従業員の住宅ローン 2,263	1,976百万円 ・従業員の住宅ローン 1,972
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 157,904百万円 研究開発費 116,586	従業員給料手当 159,066百万円 研究開発費 114,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 243,442百万円 有価証券 106,236 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 6,398 現金及び現金同等物 343,280	現金及び預金 220,545百万円 有価証券 60,680 満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券 7,047 現金及び現金同等物 274,178

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,344,946	460,665	254,874	2,060,485	25,885	2,086,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,469	55,144	33,572	129,185	23,128	152,313
計	1,385,415	515,809	288,446	2,189,670	49,013	2,238,683
セグメント利益又は損失()	45,722	4,335	4,838	45,219	1,099	44,120

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,189,670
「その他」の区分の売上高	49,013
セグメント間取引消去他	146,366
四半期連結損益計算書の売上高	2,092,317

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	45,219
「その他」の区分の損失()	1,099
全社費用(注)	36,534
セグメント間取引消去他	535
四半期連結損益計算書の営業利益	7,051

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,314,193	494,988	241,987	2,051,168	12,741	2,063,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,249	54,400	26,704	107,353	22,966	130,319
計	1,340,442	549,388	268,691	2,158,521	35,707	2,194,228
セグメント利益又は損失()	47,094	10,428	7,039	50,483	3,152	47,331

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,158,521
「その他」の区分の売上高	35,707
セグメント間取引消去他	122,415
四半期連結損益計算書の売上高	2,071,813

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	50,483
「その他」の区分の損失()	3,152
全社費用(注)	37,085
セグメント間取引消去他	2,556
四半期連結損益計算書の営業利益	7,690

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

前第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	712,063	250,848	132,052	1,094,963	8,122	1,103,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,205	29,519	15,516	59,240	12,297	71,537
計	726,268	280,367	147,568	1,154,203	20,419	1,174,622
セグメント利益又は損失()	43,196	4,368	3,810	43,754	1,573	42,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,154,203
「その他」の区分の売上高	20,419
セグメント間取引消去他	68,376
四半期連結損益計算書の売上高	1,106,246

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	43,754
「その他」の区分の損失()	1,573
全社費用(注)	19,263
セグメント間取引消去他	1,272
四半期連結損益計算書の営業利益	24,190

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	699,821	283,187	123,955	1,106,963	3,434	1,110,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,501	31,587	14,361	59,449	12,582	72,031
計	713,322	314,774	138,316	1,166,412	16,016	1,182,428
セグメント利益又は損失()	46,219	12,463	3,383	55,299	1,675	53,624

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,166,412
「その他」の区分の売上高	16,016
セグメント間取引消去他	67,985
四半期連結損益計算書の売上高	1,114,443

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	55,299
「その他」の区分の損失()	1,675
全社費用(注)	19,465
セグメント間取引消去他	1,426
四半期連結損益計算書の営業利益	32,733

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
円）

（単位：百万

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,346,806 (64.4%)	392,843 (18.8%)	149,703 (7.1%)	202,965 (9.7%)	745,511 (35.6%)	2,092,317 (100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
円）

（単位：百万

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,378,540 (66.5%)	339,559 (16.4%)	135,587 (6.6%)	218,127 (10.5%)	693,273 (33.5%)	2,071,813 (100.0%)

前第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
円）

（単位：百万

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
727,130 (65.7%)	200,710 (18.2%)	74,401 (6.7%)	104,005 (9.4%)	379,116 (34.3%)	1,106,246 (100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
円）

（単位：百万

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
759,560 (68.2%)	170,964 (15.3%)	70,659 (6.3%)	113,260 (10.2%)	354,883 (31.8%)	1,114,443 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、
スウェーデン

(2) 米州米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、
中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円79銭	5円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,774	11,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	5,774	11,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,614	2,069,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円79銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	10	-
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(10)	(-)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	26,178	12,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	26,178	12,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,605	2,069,342
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	6円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	3
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(4)	(3)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(国内普通社債の発行)

第30回無担保社債

- ・発行総額 : 40,000百万円
- ・利率 : 年0.331%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成27年10月16日(3年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成24年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成25年3月末までに返済期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

第31回無担保社債

- ・発行総額 : 20,000百万円
- ・利率 : 年0.476%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成29年10月16日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成24年10月16日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成25年3月末までに返済期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

2【その他】

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 10,346百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。